

東京都知事 殿

〔設置者の名称〕 学校法人 大志学園

〔代表者の役職〕 理事長〔代表者の氏名〕 増田哲也

大学等における修学の支援に関する法律第 7 条第 1 項の確認に係る申請書

○申請者に関する情報

大学等の名称	学校法人 大志学園 早稲田国際ビジネスカレッジ
大学等の種類 (いずれかに○を付すこと)	(大学・短期大学・高等専門学校・ 専門学校)
大学等の所在地	東京都新宿区西早稲田 2-1-27
学長又は校長の氏名	伊藤 信也
設置者の名称	学校法人 大志学園
設置者の主たる事務所の所在地	東京都新宿区西早稲田二丁目 1 番 27 号
設置者の代表者の氏名	増田 哲也
申請書を公表する予定のホームページアドレス	http://wibc.jp/

※ 以下のいずれかの□にレ点 (☑) を付けて下さい。

 確認申請

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 1 項に基づき確認申請書を提出します。

 更新確認申請書の提出

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 3 項に基づき更新確認申請書を提出します。

※ 以下の事項を必ず確認の上、すべての□にレ点 (☑) を付けて下さい。

 この申請書 (添付書類を含む。) の記載内容は、事実と相違ありません。 確認を受けた大学等は、大学等における修学の支援に関する法律 (以下「大学等修学支援法」という。) に基づき、基準を満たす学生等を減免対象者として認定し、その授業料及び入学金を減免する義務があることを承知しています。 大学等が確認を取り消されたり、確認を辞退した場合も、減免対象者が卒業するまでの間、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

- この申請書に虚偽の記載をするなど、不正な行為をした場合には、確認を取り消されたり、交付された減免費用の返還を命じられる場合があるとともに、減免対象者が卒業するまでの間、自らが費用を負担して、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。
- 申請する大学等及びその設置者は、大学等修学支援法第7条第2項第3号及び第4号に該当します。

○各様式の担当者名と連絡先一覧

様式番号	所属部署・担当者名	電話番号	電子メールアドレス
第1号	デザイン総合学科・春日泰浩	03-5155-3939	y.kasuga@wibc.jp
第2号の1			
第2号の2			
第2号の3			
第2号の4			

○添付書類

※ 以下の事項を必ず確認し、必要な書類の□にレ点（）を付けた上で、これらの書類を添付してください。（設置者の法人類型ごとに添付する資料が異なることに注意してください。）

「(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置」関係

- 実務経験のある教員等による授業科目の一覧表《省令で定める単位数等の基準数相当分》
- 実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》

「(2)-①学外者である理事の複数配置」関係

- 《一部の設置者のみ》大学等の設置者の理事（役員）名簿

「(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置」関係

- 《一部の設置者のみ》大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織に関する規程とその構成員の名簿

「(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」関係

- 客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料
- 実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》【再掲】

その他

- 《私立学校のみ》経営要件を満たすことを示す資料
- 確認申請を行う年度において設置している学部等の一覧

(添付書類) 経営要件を満たすことを示す資料

学校名	学校法人 大志学園 早稲田国際ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人 大志学園 (理事長 増田 哲也)

I 直前3年度の決算の事業活動収支計算書における「経常収支差額」の状況

	経常収入(A)	経常支出(B)	差額(A)-(B)
申請前年度の決算	344,384,396 円	206,172,102 円	138,212,294 円
申請2年度前の決算	255,374,030 円	165,306,202 円	90,067,828 円
申請3年度前の決算	293,257,885 円	156,658,615 円	136,599,270 円

II 直前の決算の貸借対照表における「運用資産-外部負債」の状況

	運用資産(C)	外部負債(D)	差額(C)-(D)
申請前年度の決算	1,040,643,627 円	90,542,163 円	950,101,464 円

III 申請校の直近3年度の収容定員充足率の状況

	収容定員(E)	在学生等の数(F)	収容定員充足率 (F)/(E)
今年度(申請年度)	310 人	187 人	60%
前年度	285 人	211 人	74%
前々年度	285 人	213 人	74%

(IIの補足資料)「運用資産」又は「外部負債」として計上した勘定科目一覧

○「運用資産」に計上した勘定科目

勘定科目の 名称	資産の内容	申請前年度の決算に おける金額
		円
		円
		円

○「外部負債」に計上した勘定科目

勘定科目の 名称	負債の内容	申請前年度の決算に おける金額
		円
		円
		円

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	学校法人 大志学園 早稲田国際ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人 大志学園 (理事長 増田 哲也)

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
文化教養 専門課程	デザイン総合 学科 (2年制)	夜・通信	1760 時間	160 時間	
	国際教養学科 (2年制)	夜・通信	1125 時間	160 時間	
	国際コミュニケーション学科 (2年制)	夜・通信	1005 時間	160 時間	
工業専門課程	国際情報学科 (2年制)	夜・通信	900 時間	160 時間	
(備考) 令和4年度からテキスタイル学科改めデザイン総合学科に学科名変更、国際コミュニケーション学科新設					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<p>https://wibc.jp/pdf/2022kamoku.pdf 掲載 早稲田国際ビジネスカレッジ パンフレット。希望者は学校に問い合わせ入手することができる</p>

3. 要件を満たすことが困難である学科

<p>学科名 (困難である理由)</p>

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	学校法人 大志学園 早稲田国際ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人 大志学園 (理事長 増田 哲也)

1. 理事（役員）名簿の公表方法

https://wibc.jp/pdf/2022list.pdf 掲載
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	学校法人役員	令和4年4月1日～令和7年3月31日	当学園の運営における 教学面に関する 助言・指導
非常勤	学校法人役員	令和4年4月1日～令和7年3月31日	当学園の運営にお ける教学面に関す る助言・指導

様式第2号の2-②【(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置】

※ 様式第2号の2-①に掲げる法人以外の設置者（公益法人、医療法人、社会福祉法人、独立行政法人、個人等）は、この様式を用いること。

学校名	学校法人 大志学園 早稲田国際ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人 大志学園 (理事長 増田 哲也)

1. 大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織

名称	
----	--

役割	
----	--

2. 外部人材である構成員の一覧表

前職又は現職	任期	備考（学校と関連する経歴等）
(備考)		

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	学校法人 大志学園 早稲田国際ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人 大志学園 (理事長 増田 哲也)

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>●デザイン総合学科 (2年制) 【授業計画書の作成について】 授業科目の内容は学科長が責任者となり教育目標と授業科目名、必要時間数、必要単位数を設定し各授業担当の教員により作成を行っている。各授業毎に講義の狙い、講義内容、教授法、評価方法、テキスト、参考文献、留意事項を明記したものを作成・共有している。</p> <p>●文化教養専門課程 国際教養学科 (2年制) 工業専門課程 国際情報学科 (2年制) 【授業計画書の作成について】 授業科目の内容は毎年度、校長、教頭が責任者となり、教育目標を設定し各授業担当の教員により作成を行っている。 「2020 教育課程単位・授業シラバス詳細内容」において、授業科目名、必要時間数、必要単位数、担当教員名を取りまとめている。各授業ごとに講義目標・講義内容・教授法・成績評価方法・参考文献・履修上の留意方法を明記したものを作成・共有している。</p> <p>●工業専門課程 国際コミュニケーション学科 (2年制) 【授業計画書の作成について】 授業科目の内容は毎年度、校長、教頭が責任者となり、教育目標を設定し各授業担当の教員により作成を行っている。 「2020 教育課程単位・授業シラバス詳細内容」において、授業科目名、必要時間数、必要単位数、担当教員名を取りまとめている。各授業ごとに講義目標・講義内容・教授法・成績評価方法・参考文献・履修上の留意方法を明記したものを作成・共有している。</p> <p>【時期について】 翌年度の講義内容を2月までに担当教員が作成し、校長に提出・承認されることで正式決定する。翌年度分のシラバスは3月中旬にHP上に公表している。</p> <p>【公表に係る取り組みの概要について】 https://wibc.jp/pdf/2022keikaku.pdf シラバス掲載</p>	
授業計画書の公表方法	https://wibc.jp/pdf/2022keikaku.pdf に掲載

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

●デザイン総合学科（2年制）

（授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要）

学業成績は、作品の成績及び出席日数等平素の成績を考慮して最終評価とする。授業科目の最終評価は優、良、可及び不可をもって表示し、優（A）、良（B）及び可（C）を合格とする。不可（F）を不合格とする。

優（A）85点以上 合格
良（B）85点未満70点以上 合格
可（C）70点未満60点以上 合格
不可（F）60点未満 不合格

不可の学生は再試験により規定の評価が得られれば合格することが出来る。但し最終評価の上限は（C）とする。

●国際教養学科・国際情報学科（2年制）

（授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要）

学則第10条において成績評価について規定している。

各授業、学科科目は前後期定期試験を実施、実習科目は出席と課題提出を重視し成績を確定している。学業成績は、学期ごとに定期試験（実習の場合は課題提出）の成績及び出席日数等平素の成績を考慮して最終評価をする。

出席率素点、試験素点、意欲点等を合算平均し、優（A）、良（B）、可（C）、不可（F）の4段階で評価する。

優（A）85点以上 合格
良（B）85点未満70点以上 合格
可（C）70点未満60点以上 合格
不可（F）60点未満 不合格

各学年前期及び後期の各1回、科目成績を本人に通知し、また必要により保護者宛に通知する。

（参考）学則

授業科目の成績評価は、学年末において、各学期末に行う試験、実習の成果、履修状況等を総合的に勘案して行う。ただし、出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は、その科目について評価を受けることができない。

●国際コミュニケーション学科（2年制）

（授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要）

学則第10条において成績評価について規定している。

各授業、学科科目は前後期定期試験を実施、実習科目は出席と課題提出を重視し成績を確定している。学業成績は、学期ごとに定期試験（実習の場合は課題提出）の成績及び出席日数等平素の成績を考慮して最終評価をする。

出席率素点、試験素点、意欲点等を合算平均し、優（A）、良（B）、可（C）、不可（F）の4段階で評価する。

優（A）85点以上 合格
良（B）85点未満70点以上 合格
可（C）70点未満60点以上 合格

<p>不可 (F) 60 点未満 不合格</p> <p>各学年前期及び後期の各 1 回、科目成績を本人に通知し、また必要により保護者宛に通知する。</p> <p>(参考) 学則</p> <p>授業科目の成績評価は、学年末において、各学期末に行う試験、実習の成果、履修状況等を総合的に勘案して行う。ただし、出席時数が授業時数の 3 分の 2 に達しない者は、その科目について評価を受けることができない。</p>	
<p>3. 成績評価において、G P A 等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>●デザイン総合学科 (2 年制)</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>各授業において評価方法を設定し成績評価としている。</p> <p>出席率 (態度)、提出作品 (作品点数)、提出作品 (まとめ)、提出作品 (提案) 等の評価を決め成績評価としている。</p> <p>年間全授業の成績 (各授業 100 点満点) を合計し、授業数で割り平均点を算出し、順位をつけている。</p> <p>計算式</p> <p>年間授業成績 ÷ 総授業数 = 平均点</p> <p>●国際情報学科・国際教養学科 (2 年制)</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>前期課程、後期課程の全授業の成績 (各授業 100 点満換算) を合計し、授業数で割り平均点を算出し、順位をつけている。</p> <p>計算式</p> <p>前期・後期授業点数合計 ÷ 総授業数 (年度) = 平均点</p> <p>年間全授業の成績 (A : 3 点 B : 2 点 C : 1 点 不合格 0 点) を合計し、授業数で割り平均点を算出し、順位をつけている。</p> <p>年間授業成績 ÷ 総授業数 = 平均点</p> <p>●国際コミュニケーション学科 (2 年制)</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>前期課程、後期課程の全授業の成績 (各授業 100 点満換算) を合計し、授業数で割り平均点を算出し、順位をつけている。</p> <p>計算式</p> <p>前期・後期授業点数合計 ÷ 総授業数 (年度) = 平均点</p> <p>年間全授業の成績 (A : 3 点 B : 2 点 C : 1 点 不合格 0 点) を合計し、授業数で割り平均点を算出し、順位をつけている。</p> <p>年間授業成績 ÷ 総授業数 = 平均点</p>	
<p>客観的な指標の 算出方法の公表方法</p>	<p>https://wibc.jp/pdf/2022sanshutu.pdf に掲載</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

●デザイン総合学科 (2年制)

染織文化・工芸技術を習得・継承し、国内外に発信できる人材を育成する。
学年毎に修了すべき学科目について試験を行い、学則第 10 条に定める授業科目の成績評価に基づいて校長は課程修了の認定を行う。ただし、実習については、実習の成績によって修了を認定することができる。

●国際情報学科・国際教養学科 (2年制)

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

国際教養学科は国際的感覚を兼ね備えた、グローバル社会で活躍できる人材の育成を、国際情報学科では、情報技術・伝達能力、ビジネス実務に関する専門的知識と技術の教育を行い、もってこれらを国内外に発信できる人材を育成することを目的としている。

学則第 27 条において卒業要件を規定している。

(卒業・修了の認定)

第 27 条 学年毎に修了すべき学科目について試験を行い、第 10 条に定める授業科目の成績評価に基づいて校長は課程修了の認定を行う。ただし、実習については、実習の成績によって修了を認定することができる。

所定の修業年限以上在学し、課程修了を認定した者に卒業証書を授与する。

●国際コミュニケーション学科 (2年制)

国際コミュニケーション学科はコミュニケーション能力と国際的感覚を兼ね備えた、グローバル社会で活躍できる人材の育成を行い、これらを国内外に発信できる人材を育成することを目的としている。

学則第 27 条において卒業要件を規定している。

(卒業・修了の認定)

第 27 条 学年毎に修了すべき学科目について試験を行い、第 10 条に定める授業科目の成績評価に基づいて校長は課程修了の認定を行う。ただし、実習については、実習の成績によって修了を認定することができる。

所定の修業年限以上在学し、課程修了を認定した者に卒業証書を授与する。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

<https://wibc.jp/pdf/2022sotsugyohoushin.pdf>
に掲載

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	学校法人 大志学園 早稲田国際ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人 大志学園 (理事長 増田 哲也)

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://wibc.jp/pdf/2022chinsyaku.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://wibc.jp/pdf/2022balancesheet.pdf
財産目録	https://wibc.jp/pdf/2022oropertylist.pdf
事業報告書	https://wibc.jp/pdf/2022businessreport.pdf
監事による監査報告（書）	https://wibc.jp/pdf/2022auditreport.pdf

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化教養	デザイン総合	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1750 単位時間/単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	1750 単位時間 /単位	単位時間 /単位	
			単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		24人	10人	2人	2人	4人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照
学修支援等
（概要） 授業時間外も学校設備を使うことで遅れている課題の挽回やオリジナル製品を作る事が可能である。教員が常時待機しており助言を受ける体制にある。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
20人 (100.0%)	13人 (65.0%)	5人 (25.0%)	2人 (10.0%)
（主な就職、業界等） 繊維会社、工房			
（就職指導内容） 就職に関する情報の提供や企業に持参するポートフォリオ作成のアドバイスから面接指導を行う。			
（主な学修成果（資格・検定等））			
（備考）（任意記載事項） 不況だが、就職希望者は関連企業に就職することができた。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
35人	7人	20.0%
（中途退学の主な理由） 妊娠出産、病気、仕事のため中途退学		
（中退防止・中退者支援のための取組） 普段から面談等で話す機会を増やし学生の心情を理解しておく。充実した授業内容で学校に通学する楽しさを感じてもらう。		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化教養	国際教養	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1725 単位時間/単位	1725 単位時間/単位		1750 単位時間/単位		
			単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
130人		109人	109人	7人	7人	14人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照
成績評価の基準・方法

(概要) 様式第2号の3に記載した内容を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3に記載した内容を参照
学修支援等
(概要) 授業時間以外での自習室の利用が可能、またTA（ティーチングアシスタント）制度があり、教員以外から助言・指導を受け、相談することができる。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
39人 (100,0%)	39人 (100,0%)	0人 (0%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) サービス業、不動産業など(過去実績)			
(就職指導内容) 通常授業で履歴書、SPI対策、業界研究などを行う。また、進路対策合宿でモチベーションアップを図り、合同企業説明会やハローワークを活用しての就職活動などに積極的に参加するように担任より指導を行っている。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 日本語能力試験、BJT、日本語検定、ニュース検定			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
109人	1人	0.9%
(中途退学の主な理由) 母国での就職		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生と定期的に面談を行い、モチベーションの維持に努めている。他方、学習心理支援カウンセラーの資格を持った教員が定期的にカウンセリングを行っている。		

①学科等の情報

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
----	-----	-----	-----	-------

工業		工業	国際情報	○				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数 1710 単位時間/単位		開設している授業の種類				
	昼			講義	演習	実習	実験	実技
2年			1710 単位時間 /単位	単位時間 /単位	1750 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
60人		52人	52人	7人	9人	16人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照	
成績評価の基準・方法	
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照	
学修支援等	
（概要） 授業時間以外での自習室の利用が可能、またTA（ティーチングアシスタント）制度があり、教員以外から助言・指導を受け、相談することができる。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
22人 (100%)	19人 (86.0%)	1人 (0%)	2人 (0.1%)
（主な就職、業界等） IT業界			
（就職指導内容） 通常授業で履歴書、SPI対策、業界研究などを行う。また、進路対策合宿でモチベーションアップを図り、合同企業説明会やハローワークを活用しての就職活動などに積極的に参加するように担任より指導を行っている。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 日本語能力試験、BJT、日本語検定、ニュース検定			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
56 人	2 人	3.6%
(中途退学の主な理由) 母国での就職		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生と定期的に面談を行い、モチベーションの維持に努めている。他方、学習心理支援カウンセラーの資格を持った教員が定期的にカウンセリングを行っている。		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		文化教養	国際コミュニケーション	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1725 単位時間/単位	1725 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
20 人		2 人	0 人	1 人	2 人	2 人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第 2 号の 3 に記載した内容を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第 2 号の 3 に記載した内容を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第 2 号の 3 に記載した内容を参照
学修支援等
(概要) 授業時間以外での自習室の利用が可能、また T A (ティーチングアシスタント) 制度があり、教員以外から助言・指導を受け、相談することができる。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数	その他

		(自営業を含む。)	
0人 (100%)	0人 (%)	0人 (%)	0人 (%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容)			
(主な学修成果(資格・検定等))			
(備考) (任意記載事項) 今年度設立のため、卒業者なし。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	0人	0%
(中途退学の主な理由) 2022年度設立のため、該当者なし		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考(任意記載事項)
デザイン総合 学科(2年 制)	90,000円	500,000円	210,000円	令和4年度から学納金が変更 になりました。
国際教 養(2年 制)	180,000円	700,000円	110,000円	
国際情報 (2年 制)	180,000円	660,000円	140,000円	
国際コ ミュニ ケーション学 科(2年 制)	180,000円	700,000円	110,000円	令和4年度設立

修学支援（任意記載事項）				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://wibc.jp https://wibc.jp/pdf/2022jikohyoukakekka.pdf		
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）		
学校関係者として、関係企業、卒業生などを含む学校関係者評価委員を選定・組織し、それぞれの知見を教育内容・学校運営等に取り入れ評価を実施した。 下記の項目について[適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1、無該当：0]の5段階で評価する。 [項目] 1. 専門分野の特性が明確になっているか 2. 現場に即した授業をしているか 3. 卒業後の事を考慮した教育がされているか 4. コロナ禍に対応した授業をしているか 5. 教育活動に則った外部講師を呼んでいるか 6. 学科の内容に即した授業を行っているか 7. 実習における基礎教育を行っているか 8. 卒業後の進路に力を入れているか 9. 学校外の協会等と連携を取っているか 10 地域に対する取組を行っているか 評価結果を踏まえ、2022年度の授業に学科長が反映		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
IDAテキスタイルデザインスタジオ	2022年1月～2023年3月	(企業) デザイン事務所を運営、業界歴も長く多方面で活躍。教育面での相談役として適していると判断
株式会社アパレルコンシェル	2022年1月～2023年3月	(企業) デザイン業界の就職支援会社で働き、業界の動向に精通している。就職面の相談役として適していると判断
学校関係者評価結果の公表方法		

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://wibc.jp/ https://wibc.jp/pdf/2022gakkouhyoukakekka.pdf
第三者による学校評価 (任意記載事項)

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) http://wibc.jp/ https://wibc.jp/pdf/

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	学校法人 大志学園 早稲田国際ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人 大志学園 (理事長 増田 哲也)

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		0人	0人	0人
内 訳	第Ⅰ区分	0人	0人	
	第Ⅱ区分	0人	0人	
	第Ⅲ区分	0人	0人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				0人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、高等 専門学校（認定専攻科を含む。）及 び専門学校（修業年限が2年以下の ものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了 できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が標準単位数 の5割以下 (単位制によらない専門学校に あつては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の5割以下)	0人	0人	0人
出席率が5割以下その他 学修意欲が著しく低い状況	0人	0人	0人
「警告」の区分に 連続して該当	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であつて、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、高等 専門学校（認定専攻科を含む。）及 び専門学校（修業年限が2年以下の ものに限る。）				
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あつては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	0人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	0人	0人	0人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。